

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 多文化共生推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 外国人活躍推進係

電話番号：058-272-1111 (内2561)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,130 千円 (前年度予算額：7,600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,600	1,900	0	0	0	0	0	0	5,700
要求額	7,130	1,780	0	0	0	0	0	0	5,350
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内在住外国人は、近年、増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、大規模災害発生時に日本の災害や日本語に不慣れな方々への防災対策なども重要な課題となっている。

こうした中、多文化共生の推進に向けては、子どもの教育、防災対策、生活相談など、地域での行政サービスを担う市町村の役割がより一層、重要となっていることから、市町村が行う多文化共生推進事業（ハード事業・ソフト事業）について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を図る。

(2) 事業内容

【補助対象】 市町村

【対象事業】 ・自動翻訳機の購入、初期指導教室の整備・拡充、避難所案内看板の多言語化などのハード整備
 ・生活ガイドブック（多言語版）の作成、外国人児童生徒支援員（ボランティア）の配置、外国人防災講座の開催、多言語情報発信ツール使用料などのソフト事業

【補助率】 1 / 2以内（知事が特に必要と認めるときは2 / 3以内）

【限度額】 2,000千円（ハード事業） 500千円未満（ソフト事業）

(3) 県負担・補助率の考え方

「清流の国ぎふ推進補助金」と同等の率を設定。

(4) 類似事業の有無

有

【類似事業】

- ・ブラジル人等子弟交流支援事業補助（私学振興・青少年課）
市町村が行うブラジル人等子弟に対する交流支援事業について、市町村に対し事業費等を補助
- ・国際交流・多文化共生推進助成事業（県国際交流センター）
国際交流・多文化共生等の推進の寄与と認められる事業を行う民間団体に対し、事業費等を助成

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金(単建)	5,200	・多文化共生の推進に資する施設の新設や改修、備品購入等のハード事業（各務原市他4市町）
補助金(単補)	1,930	・行政情報の多言語化等、新たに取り組むこととなったソフト事業（大垣市他4市町）
合計	7,130	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

愛知県、三重県、静岡県、群馬県（外国人集住県） 類似事業なし

(3) 後年度の財政負担

多文化共生社会が実現するまで財政負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が、市町村等と連携しながら、実施していく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	多文化共生推進補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 多文化生の推進に向けては、子どもの教育や、防災対策、生活相談など、地域での行政サービスを担う市町村の役割がより一層、重要となっているため。
補助事業の概要	（目的） 市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を図る。 （内容） 市町村が行う多文化共生推進に係る備品購入、学習支援施設等の新設や改修などのハード整備及び在住外国人の増加に伴い実施する生活ガイドブック作成など新たなソフト事業への補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 1/2（知事が特に必要と認めるときは2/3） （理由） 「清流の国ぎふ推進補助金」と同等の率を設定
補助効果	県内全体の多文化共生の推進。
終期の設定	終期 令和8年度 （理由） 岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 市町村が行う多文化共生推進事業について支援を行うことで、県全体としての多文化共生の推進を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①外国人施策推進市町村数	13	17	24	31	42	57%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	19,370	5,810	8,940	7,810	3,540

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>1 1 市町村が行った多文化共生推進に係る 1 6 事業に対して補助。 ※ハード 5,100千円・10件 (岐阜市、大垣市、関市、瑞浪市、恵那市、可児市、岐南町、瑞穂市) ※ソフト 710千円・6件 (岐阜市、大垣市、中津川市、土岐市、各務原市)</p>
	<p>指標① 目標： - 実績： 13 達成率： - %</p>
令和3年度	<p>8 市町村が行った多文化共生推進に係る 1 3 事業に対して補助。 ※ハード 4,000千円・6件 (岐阜市、大垣市、土岐市、瑞穂市、川辺町) ※ソフト 920千円・4件 (土岐市、各務原市、坂祝町) ※コロナ対策 2,890千円・3件 (岐阜市、可児市)</p>
	<p>指標① 目標： - 実績： 15 達成率： - %</p>
令和4年度	<p>8 市町村が行った多文化共生推進に係る 1 2 事業に対して補助。 ※ハード 500千円・1件 (岐南町) ※ソフト 1,040千円・8件 (美濃加茂市、各務原市、下呂市、郡上市、輪之内町) ※コロナ対策 2,000千円・3件 (岐阜市、大垣市)</p>
	<p>指標① 目標： 16 実績： 17 達成率： 106%</p>

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>県内在住外国人が、再び増加傾向にあることや、国籍の多様化、永住化などを踏まえると多文化共生社会の実現に向けた取組みは、より一層重要になる。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>初期指導教室整備による待機児童解消などは図られつつあるが、さらに、市町村による外国人県民との共生に向けた取組は必要。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>市町村に対し、先進事例等を提供しつつ、財政支援と人的支援により、より効率的な実施方法を検討していく必要がある。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 多文化共生の推進に向けては、地域での行政サービスを担う市町村の取組みの推進が不可欠であるため、県と市町村が連携し、取り組んでいく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか これまで多文化共生に取り組んでこなかった市町村を支援することで、県内の多文化共生を推進していく。</p>
